

施策7	多様なニーズに応じた教育環境の充実	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(教育支援課)
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学校施設課、学務課、指導室、地域教育課、教育センター、教育政策推進担当課長)

1 施策目標

江東区の目指す姿

学校、地域、家庭及び関係機関が連携・協働し、全ての児童・生徒が明るくのびのび通うことができる教育環境を実現しています。

施策実現に関する指標(代表指標)

指標名	単位	現状値 (5年度)	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値 (11年度)	指標担当課
学校生活は楽しいと思う児童・生徒の割合 ＊後期計画からの指標	%	90	90	90					100	教育支援課

指標選定理由	児童・生徒が学校に明るくのびのび通うことができるかを客観的に示す指標であるため									
--------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

分析	達成度	◆小・中学生全体の平均では、「とても楽しい」の割合が若干減少した一方、「たのしい」の割合が増加したため、指標値は横ばいとなっている。								
	4 (順調)									

施策コストの状況

種別	7年度予算	7年度決算(速報値)	8年度予算	9年度予算	
トータルコスト	23,304,213千円	30,417,790千円	33,877,507千円	0,000千円	
事業費	22,748,658千円	29,944,526千円	33,291,224千円	0,000千円	
人件費	555,555千円	473,264千円	586,283千円	0,000千円	

《参考》施策を取り巻く状況(社会状況／国・都の動向)

◆平成29年にコミュニティ・スクール導入の努力義務化などを内容とする「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正が行われ、導入数は飛躍的に増加している。※公立の小・中・義務教育学校の導入校:全国19,488校(71.6%)【文科省公表】、江東区33校(47.8%)＜調査基準日:令和7年5月1日＞

◆都は、7年度から、管下の全学校にスクールソーシャルワーカーが週1回3時間以上訪問する体制の構築を目指している。

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1		多様な教育ニーズに応じた教育支援の推進
主な取組	児童・生徒の発達の特性に応じた柔軟な人的支援の配置と関係機関との連携強化	
	◆発達に特性のある児童・生徒の状況に応じて、支援員の配置を学校の裁量により柔軟に配置できるように取り組む。また、関係機関との連携を強化し、支援体制の充実を図る。	
	主な実施事業	学習支援事業、小学校特別支援教育事業、中学校特別支援教育事業
取組方針2		いじめ・不登校対策等の充実
主な取組	「江東区いじめ防止基本方針」、「KOTOこどもかがやきプラン(不登校総合対策)」に基づいた取り組みの充実	
	◆「KOTOこどもかがやきプラン」を基にした不登校対策や、「Action24」を目指したいじめ防止策により、すべてのこどもかがやく教育活動を推進していく。 ◆スクールソーシャルワーカー(SSW)は引き続き週1回3時間程度、各学校を巡回し、学校と連携して児童・生徒が抱える問題の顕在化の未然防止及び早期発見に向けた取り組みを実施した。8年度からはSSWを2名増員し、体制の充実を図る。	
	主な実施事業	教育支援センター事業、エンカレッジ体験活動事業、スクールカウンセラー派遣事業、スクールソーシャルワーカー活用事業、スクールロイヤー活用事業、教育相談事業
取組方針3		学校・地域・家庭の連携の推進
主な取組	学校を拠点とした地域づくりに向けた人材育成の実施及び部活動の段階的な地域展開の推進	
	◆引き続き、地域と学校をつなぐコーディネーターのスキルアップやコミュニティ・スクール未導入校への制度説明に取り組み、地域学校協働本部の充実やコミュニティ・スクールの導入を着実に進めるとともに、地域での家庭教育を支援するファシリテーターを養成する。 ◆休日部活動の段階的な地域展開に向け、民間団体を運営主体とした休日の地域クラブ活動を全区立中学校等で令和8年9月末まで試行的に実施する。また、令和8年10月からはクラブ数を拡充し休日の地域クラブ活動を段階的に開始するとともに、平日の地域クラブ活動を試行的に実施するほか、生徒が参加可能な地域団体の情報を集約・紹介するポータルサイトを新規導入する。	
	主な実施事業	地域学校協働本部事業、地域クラブ活動事業、家庭教育学級事業
取組方針4		教育施設の整備・充実
主な取組	老朽化した校舎等の改築・改修	
	◆老朽化に伴う校舎等の改築・改修(改築:第六砂町小学校、小名木川小学校、改修:越中島小学校、豊洲小学校、東雲小学校、枝川小学校、第二南砂中学校)を着実に実施し、良好な教育環境の確保に努める。	
	主な実施事業	第六砂町小学校改築事業、小名木川小学校改築事業、小学校大規模改修事業、中学校大規模改修事業

3 取組方針の実施状況

取組方針1		多様な教育ニーズに応じた教育支援の推進				主管部長(課)		教育委員会事務局次長(教育支援課)			
						関係部長(課)					
- 特別な支援を必要とする児童・生徒数の増加や、支援ニーズの多様化に合わせて、個に応じたよりきめ細かな教育支援の充実を図ります。 - 障害の有無で子どもを区別せず、同じ場所ですべてに学ぶインクルーシブ教育を推進するために、教職員の専門性の向上、人的支援の充実を図ります。 - 多言語に対応した日本語の初期指導や継続した日本語講師派遣を行い、関係機関と連携しながら、子どもに寄り添った支援や学校生活上の困難に対する支援の充実を図ります。											
指標											
指標名		単位	現状値 (5年度)	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値 (11年度)	指標担当課
特別支援教室支援完了者割合		%	19.2	11.7	19.0					—	教育支援課
*前期計画時の指標 30年度:8.4、元年度:7.2、2年度:10.1、3年度:13.6、4年度:19.2											
指標選定理由		多様なニーズに応じた、きめ細かな教育支援にかかる取り組み状況を示す指標であるため									
分析	達成度	◆各学校では校内委員会を開催し、特別支援教室における指導の成果を定期的に評価するとともに、退室判定にあたっては児童・生徒や保護者の意向も確認するなど、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を行っている。引き続き、特別支援教室における指導の充実を図るとともに、支援完了者の割合の向上に努める。									
	—										
取組コストの状況											
種別		7年度予算	7年度決算(速報値)	8年度予算		9年度予算					
トータルコスト		1,124,278千円	928,910千円	1,179,994千円		0,000千円					
事業費		1,050,954千円	866,471千円	1,101,389千円		0,000千円					
人件費		73,324千円	62,439千円	78,605千円		0,000千円					
成果と課題											
◆全区立小・中学校等に特別支援教室を設置し、区内拠点校から「巡回指導員」が巡回することで、週1回、在籍校で授業を受けられる体制を整備している。6年度には拠点校を区立小中学校に各2校増設し、支援を必要とする児童・生徒が一人でも多く入室できるよう体制整備等を実施し、発達の特性がある児童・生徒に対する支援の更なる充実を図っている。また、年々多様化する発達障害等の個別のニーズに対応するため、在籍学級における支援の充実を図る。											
◆外国にルーツがある子どもの中には、日本語指導が必要な児童・生徒も多く、日本語指導講師の派遣やNPO法人との協働による日本語勉強会など、多様な事業により支援している。8年度は、区立小中学校6校(小学校3校、中学校3校)において、日本語指導が必要な児童・生徒が授業や学校生活で意思疎通を図ることができるよう、翻訳ソフトの試験的導入を行う。また、幼稚園5園に遠隔通訳機能を備えた翻訳アプリをインストールした端末を配布するとともに、小中学校には同様の端末を8台貸し出す。今後も、多様なルーツのある子どもに対応するため、対面による日本語指導と、編入直後から学校生活における意思疎通を支える環境整備・充実を推進する。											

取組方針2		いじめ・不登校対策等の充実				主管部長(課)		教育委員会事務局次長(指導室)			
						関係部長(課)		教育委員会事務局次長(教育支援課、教育センター)			
「江東区いじめ防止基本方針」や「KOTO子どもかがやきプラン(江東区不登校総合対策【第3次】)」に基づき、いじめや不登校の未然防止・早期対応を推進するとともに、SNS等によるいじめ等の新たな事象への対応を強化します。 - 子どもたちを取り巻く問題や不安について、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、スクールロイヤーなどの専門職員と教員がより一層連携して対応します。 - 不登校児童・生徒に対し、オンライン等を活用しながらブリッジスクール等の関係機関とのより一層の連携強化に努め、学習・相談支援体制の充実により学びの場の確保を図ります。											
指標											
指標名		単位	現状値 (5年度)	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値 (11年度)	指標担当課
いじめはどんな理由があってもいじめないことだと思う児童・生徒の割合		%	94.4	94.8	96.2					100	指導室
*前期計画時の指標 元年度:95.3、2年度:未実施、3年度:94.8、4年度:95.5											
指標選定理由		児童・生徒のいじめ問題に対する意識を客観的に示す指標であるため									
分析	達成度	◆全校におけるいじめに関する授業や児童・生徒主体のいじめ未然防止活動等の取り組みにより、指標値は9割を超えている。また、6年度のいじめ認知件数は5,376件で、5年度と比較すると、小学校で352件増加、中学校で73件減少しており、いじめの解消率は79.3%(5年度:73.9%)となっている。									
	4 (順調)										
指標名		単位	現状値 (5年度)	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値 (11年度)	指標担当課
不登校児童・生徒のうち専門機関による支援を受けていない児童・生徒の割合(小学校/中学校)		%	16.2 22.5	12.2 8.3						0	指導室
*後期計画からの指標											
指標選定理由		不登校児童・生徒への支援の取り組み状況を示す指標であるため									
分析	達成度	◆6年度の不登校児童・生徒数は、小学校533人、中学校576人で、5年度と比較し、小学校で18人、中学校で16人減少している。不登校児童・生徒のうち専門機関による支援を受けていない児童・生徒の割合は10.2%で、5年度と比較し8.7ポイント減少している。									
	3 (概ね順調)										
取組コストの状況											
種別		7年度予算	7年度決算(速報値)	8年度予算		9年度予算					
トータルコスト		358,309千円	299,477千円	426,499千円		0,000千円					
事業費		323,572千円	269,716千円	398,541千円		0,000千円					
人件費		34,737千円	29,761千円	27,958千円		0,000千円					
成果と課題											
◆これまでブリッジスクールで実施してきた体験活動について、7年度には東京アーバンスポーツパークのボルダリング体験を追加し、体験活動の充実を図った。国からはブリッジスクールに限らず学習機会を確保することを求められており、ICTを活用した学習支援ツールの活用や、全区立小中学校等への校内教育支援センター支援員の配置により、校内の教室以外の居場所において不登校及び不登校傾向にある児童・生徒への支援を行う。											
◆スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤーともに学校運営上のニーズが高い。問題を抱える児童・生徒の増加に加え、問題の複雑化が課題となっている。											
◆様々な悩みを抱えながらも誰にも相談できない小学校5・6年生及び中学生を対象に、SNSを活用した教育相談を通年で実施し、問題の深刻化の未然防止を図っている。6年度より開始した窓口開設時間外でも相談や悩みを書き込める運用により、7年度の時間外相談件数は101件となっている。窓口開設時には相談員が回答や声掛けを行い、時間外のコメントによる継続的なやりとりを通じて相談を進める事例が増加しており(時間外継続相談件数:13件)、相談を受ける手段の一つとして機能している。今後も相談しやすい環境の充実に向けた検討を継続していく。											

取組方針3	学校・地域・家庭の連携の推進				主管部長(課)	教育委員会事務局次長(地域教育課)							
					関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学務課、教育支援課)							
・学校を拠点とした幅広い人材の参画や教育資源の活用等による学校・地域・家庭の連携及び協働を一層推進するため、地域学校協働本部の充実とともにコミュニティ・スクールの導入を着実に進め、両者一体となった取り組みを進めます。 ・休日の学校部活動の地域への完全移行を目指し、民間企業や地域団体と連携を図りながら検討を進めていきます。													
指標													
指標名				単位	現状値 (5年度)	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値 (11年度)	指標担当課
地域学校協働活動に参加したボランティア数				人	24,100	24,723	27,824					37,950	地域教育課
* 前期計画時の指標 30年度:26,651、元年度:32,421、2年度:17,183、3年度:15,963、4年度:20,183													
指標選定理由		関係機関・団体との連携強化による健全育成の推進を測る指標であるため											
分析	達成度	◆各校に1名以上配置しているコーディネーター同士で、現状や課題、事例を共有する場を設け、各校の地域学校協働本部事業の活動を促進した結果、ボランティア数の増加につながった。											
	3 (概ね順調)												
取組コストの状況													
種別		7年度予算		7年度決算(速報値)		8年度予算		9年度予算					
トータルコスト		364,708千円		298,722千円		451,369千円		0,000千円					
事業費		289,227千円		234,446千円		370,452千円		0,000千円					
人件費		75,481千円		64,276千円		80,917千円		0,000千円					
成果と課題													
◆地域学校協働本部のコーディネーターを中心に、PTA・青少年委員・町会・自治会等関係団体(者)による緩やかなネットワークが形成され、地域と学校が一体となった協働活動が着実に進められている。また、コミュニティ・スクールの導入については、引き続き地域学校協働本部と両輪として進めることが必要である。6年度は、リーフレットを作成し、学校・地域への事業周知を図った。今後は、広報の更なる強化を図るとともに、学校・地域に対する事業説明の機会を設ける。 ◆5年度に養成したコミュニティ・スクールアドバイザーを活用し、コミュニティ・スクール導入校を対象とした研修会等を開催した(7年度2回)。 ◆休日部活動の地域クラブ活動への段階的な移行に向け、「休日部活動の地域連携・地域展開に関する推進計画」を策定した。また、令和7年10月より民間団体を運営主体とした休日の地域クラブ活動を試行的に実施した。引き続き、部活動の地域展開に向けた取り組みを着実に進めていく。													

取組方針4	教育施設の整備・充実	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(学校施設課)								
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学務課、指導室)								
こどもたちの学力の向上と継続的な学びの保障のため、児童・生徒数の増加地域のニーズや、ICTなどの近年急速に変化する学習環境等を踏まえつつ、施設の長寿化や災害時の拠点としての役割などを踏まえながら、教育施設の計画的な更新等を進め、良好な教育環境の保持を推進します。											
指標											
指標名		単位	現状値 (5年度)	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値 (11年度)	指標担当課
改築・改修を実施した学校数(累計) *後期計画からの指標		校	7	2 (9)	2 (11)					25	学校施設課
指標選定理由		良好な教育環境の確保に向けた区の取り組み状況を示す指標であるため									
分析	達成度	◆7年度は計画どおり2校の改修を実施し、深川小学校及び深川第六中学校が竣工した。今後も着実に改築・改修工事を進め、良好な教育環境の保持を推進する。									
	2 (やや停滞)	◆なお、達成度は「2(やや停滞)」となっているが、目標値に対する累計値の進捗により評価しているためである。また、各年度に計画している改築・改修については、計画どおり実施できている。									
取組コストの状況											
種別		7年度予算	7年度決算(速報値)		8年度予算		9年度予算				
トータルコスト		21,456,918千円	28,890,681千円		31,819,645千円		0,000千円				
事業費		21,084,905千円	28,573,893千円		31,420,842千円		0,000千円				
人件費		372,013千円	316,788千円		398,803千円		0,000千円				
成果と課題											
◆施設整備事業費については、国や都の補助制度や基金等を有効に活用していく。 ◆35人学級への対応を踏まえ、地域の人口動向に応じて適切に施設の改修等を進める必要がある。 ◆空調設備が更新時期を迎え、老朽化による不具合が増加している。児童・生徒の良好な教育環境の確保に向け、計画的な空調設備の更新を進めていく。 ◆ICT教育の環境整備については、GIGAスクール構想に基づき、1人1台の情報端末貸与と高速大容量の無線LANの整備を行っている。また、東京都GIGAスクール推進協議会に参加するなど、国や都の動向に注視していく。											

4 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆区の取り組みは概ね順調に進捗しているが、特別支援教育の更なる充実や、いじめ・不登校対策等、複雑化・多様化する課題への対応が懸案事項である。
今後の方向性	◆「KOTOこどもかがやきプラン」及び「江東区いじめ防止基本方針」に基づく各校の取り組みを着実に進めていく。 ◆一人ひとりの特性を踏まえた適切な支援を行うため、個に応じた教育環境の充実を図る。 ◆複雑化・多様化する相談に対応するため、スクールソーシャルワーカー等による相談体制の充実を図るとともに、統括スクールソーシャルワーカーの導入について検討する。 ◆地域学校協働活動の充実と、地域・保護者の参加を促すための事業周知を図るとともに、コミュニティ・スクールの導入を進める。 ◆広報誌「こうとうの教育」をはじめとする様々な媒体を活用し、学校を含む行政からのきめ細かな情報提供や地域・保護者の活動紹介等により、地域社会が一体となった教育の実現に向けた情報発信の充実に努めていく。 ◆「学校部活動の地域連携・地域展開に関する推進計画」に基づき、部活動の段階的な地域展開及び生徒が参加可能な地域活動を集約し一体的に紹介する取り組みを進めるとともに、平日部活動の在り方についても並行して検討を進める。